

行政の電子化の行く末

～電子自治体とクラウド～

[2011・FW] 20821069 高橋 一平

1. 研究の背景と意義

近年、世界中で電子政府・電子自治体が急速に発展してきている。日本においても IT 推進 5 年計画により、世界屈指のブロードバンド環境、安価な通信料金など、インフラ整備という側面では短い期間でかなりの成果を挙げている。また、電子政府・自治体の分野でも Web サイトによる情報提供は非常に改善された。

しかし、長期間に渡り大きな投資を行ったにもかかわらず、海外の先進自治体に比較して業務効率化、住民サービスの質などにおいて、大幅に遅れているのが今の日本の現実である。このような背景を踏まえ日本の電子自治体の成果が出ていない理由は何か、今後本格導入予定であるクラウドによって解決するのか、クラウド導入で電子自治体の成果を出すためには何が必要かを研究のテーマとする。

2. 研究目的・方法

現状の日本における行政電子化の問題点を明らかにし、国内・国外の電子化の成功事例を参考に、今後日本が採るべき方針を提案していくのが本研究の目的である。研究の方法は以下の 3 つである。

・事例調査

国内・国外における電子化の先行事例の調査と、2010 年度に宮城県庁でヒアリングをしたデータを参照する。

・先行研究

行政の電子化政策や民間企業の電子化、クラウドの 3 つを取り上げた先行研究を調査する。

・公的機関

総務省や国際連合などの公的機関における統計データを活用する。

3. 研究結果・考察

プライベートクラウドの導入実験は長崎県で行われており、固定費に対するスケールメリットを出す・業務の標準化による効率化を行う・市民サービスの均質化などの効果が期待されている。今後の期待としては共通番号制度・自治体ネットワークの相互接続・民に近い官へなどが挙げられる。この構想が現実のものになれば日本の電子自治体の未来は明るい。

日本の自治体電子化を研究する上で欠かせない行政評価と個人情報保護の二つの歴史と民間企業との違いを分

析した結果、以下の 3 つの問題点が明らかになった。

- ・個人情報の取り扱いを含めた共通番号制度への壁
 - ・情報システムの IT ベンダーへの過度の依存
 - ・国民の関心の低さからくる、コストの浪費
- 成功要因を分析するために国内では福岡県・宮城県・富山県・福島県を、国外では韓国を事例として調査した。そこから以下の成功要因が明らかになった。
- ・現状の手直しではなく、住民サービスの原点に立ち帰って「電子化」を考える
 - ・情報の可用性を高める法整備が急務
 - ・他国の成功事例を参考に、長期的な視点に立った計画を立案する

4. 結論

分析結果より今後の日本が採るべき方針をクラウド化で期待される効果を実現するために必要な案として提言する。

(1). 共通番号制度のための導入解決案

- ・住基ネットの反省を踏まえ、明確な目的の浸透
- ・民間も含めた情報技術に対する法制化の厳重化

(2). 自治体ネットワーク相互接続の強化のための解決案

- ・条例の緩和
- ・共通のシステムを使い、相互可用性を高める
- ・各省庁や自治体にある情報管理室を数箇所を集めたデータセンターを作り、効率化や人員削減などを図る

(3). 民に近い官にするための解決案

- ・共通番号制度と自治体ネットワークの相互接続強化前提
- ・これまでの官だけで終わっていたサイクルを、民間、NPOなどを巻き込むことで電子自治体を身近なものにし、フィードバックできる環境を整える

また、2015 年から導入予定の共通番号制度において大切なことは、国家による国民監視を過剰に警戒するあまり、複雑怪奇なシステムを作ることではない。これまでの共通番号制度は悪だという一方的で間違った認識を払拭し、住民の為のサービスの充実を機能させることに留意する必要がある。